

地方での若い世代の安定した就業

2014年12月に決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、20年までの5年間の累計で地方に30万人の若い世代の安定した雇用を創出する、とした。その内訳は、地域の起業3万人、中核企業支援8万人、サービス産業6万人、農林水産業5万人、観光8万人である。30万人の雇用創出目標に対しての進捗状況は、16年度時点で18.4万人と推計されている。

農林水産業分野では年平均1万人の就業機会の積み増しが求められるということであるが、政策的にも若い世代の新規就業を支援する制度が整備されてきた。

農業分野では、12年度から青年就農給付金（現：農業次世代人材投資資金）が創設され、45歳未満の者を対象に年間150万円を就農準備のための研修期間最長2年と経営開始後最長5年間の合計最長7年間給付することにより新規就農とその定着を支援する。漁業・林業分野においても同様に就業を支援する制度が13年度から整備された。また、13年の日本再興戦略では39歳以下の新規就農者（定着ベース）を1万人から2万人に倍増することにより40代以下（49歳以下）の基幹的農業従事者を13年の20万人から10年後には40万人に拡大するとしている。

39歳以下の新規就農者は、16年実績で15,340人となっており、定着ベースで年間2万人確保、年間1万人の積み増しという目標には未だ隔たりがある。しかし、この年齢層の新規就農者数が1990年にはわずか4,300人にまで減少していたことに鑑みれば、職業として農業を選択する若い人たちが一定程度安定的に存在する時代になりつつあるとみることができる。世代交代による農業の大規模化、および若い人たちの価値観の多様化が背景にある。

総務省がまとめた『『田園回帰』に関する調査研究報告書』（18年3月）によれば、過疎地域へ移住した理由は、「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」（47.4%）がトップで、「それまでの働き方や暮らし方を変えたかったから」（30.3%）が続く。また、30代、40代では「豊かな自然に恵まれた良好な環境の中で子どもを育てたかったから」（それぞれ23.0%、21.6%）が比較的高い割合を占めている。

中央官庁があり大企業の本社が多く集まる東京圏が、わが国の政治経済の中心であることは間違いない。様々な仕事があり、様々な豊かさがある反面で、様々な困難や貧しさがある。しかし、人生の豊かさの尺度は、もちろん、一人ひとりで異なっている。

先日、北海道栗山町で4年前に東京から移住し施設園芸に取り組むご夫婦からお話を聞いた。夫婦で一緒にできる仕事として農業を選んだそうだ。お子さんたちも塾通いやスマホゲームとは無縁の自然環境のなかでいろいろな経験をし、発見し、楽しみながら成長しているとのことで、数字や形式から離れた温かい心のひろがり伝わってきた。

（（株）農林中金総合研究所 常任顧問 岡山信夫・おかやま のぶお）